

令和5年度

さいたま市下水道事業会計予算
及び予算説明書

令和5年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	572,280	戸
(2) 年間総汚水処理水量	151,153,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	412,986	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	11,278,144	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	26,791,296	千円
第1項	営業収益	23,538,895	千円
第2項	営業外収益	3,252,269	千円
第3項	特別利益	132	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	25,433,187	千円
第1項	営業費用	23,186,411	千円
第2項	営業外費用	2,236,776	千円
第3項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,216,332千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額875,231千円、当年度分損益勘定留保資金10,638,333千円、減債積立金1,693,848千円及び繰越利益剰余金処分額8,920千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	11,605,058	千円
第1項	企 業 債	10,743,600	千円
第2項	他 会 計 負 担 金	249,430	千円
第3項	国 庫 補 助 金	385,000	千円
第4項	負 担 金	222,292	千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金	4,736	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	24,821,390	千円
第1項	建 設 改 良 費	13,155,009	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	11,661,181	千円
第3項	長 期 貸 付 金	5,200	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川第13排水区 雨水調整池整備事業	1,700,000	5	119,000
				6	644,000
				7	937,000
1 資本的支出	1 建設改良費	東新井ポンプ場外 2施設再構築事業	866,000	5	180,000
				6	686,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道污水管工事	令和5年度から 令和6年度まで	130,000
下水道污水事業	令和6年度	153,200
下水道浸水対策事業	令和6年度	222,700
固定資産台帳作成業務	令和5年度から 令和6年度まで	4,730
下水道施設緊急修繕	令和5年度から 令和6年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和5年度から 令和6年度まで	23,650
下水処理センター第二期 包括的民間委託業務	令和5年度から 令和10年度まで	1,400,938
下水道取付管工事	令和5年度から 令和6年度まで	323,070
公用車賃借料	令和5年度から 令和11年度まで	14,100

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	9,539,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	1,204,100			
合計	10,743,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,321,701 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,876,803千円である。

(利益剰余金の処分)

第 1 2 条 繰越利益剰余金のうち 8,920千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金

8,920 千円

令和 5 年 2 月 1 日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和5年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		26,791,296		
	1	営業収益	23,538,895		
		1	下水道使用料	18,900,994	
		2	他会計負担金	4,627,373	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	10,528	処理水売却収益 3,176 その他収益 7,352
	2	営業外収益	3,252,269		
		1	長期前受金戻入	3,246,858	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	雑 収 益	5,411	下水道敷地占用料 4,180 その他収益 1,231
	3	特別利益	132		
		1	その他特別利益	132	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		25,433,187	
	1	営業費用	23,186,411	
		1 管 き よ 費	793,653	管きよの維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 修繕費 271,787 委託料 467,305 負担金 23,589 その他費用 30,972 </div>
		2 ポ ン プ 場 費	992,814	ポンプ場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 動力費 382,629 修繕費 147,575 委託料 438,246 その他費用 24,364 </div>
		3 処 理 場 費	304,941	処理場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 修繕費 24,750 委託料 267,872 その他費用 12,319 </div>
		4 水 質 指 導 費	40,751	水質規制に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 手数料 11,093 委託料 27,580 その他費用 2,078 </div>
		5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,291,666	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	6,034	普及指導に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 委託料 5,015 その他費用 1,019 </div>
		7 貸 付 助 成 事 業 費	5,273	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	1,036,267	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 1,032,541 その他費用 3,726
		9 総 係 費	66,457	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 11,805 委託料 11,547 賃借料 9,416 貸倒引当金繰入額 15,290 その他費用 18,399
		10 給 与 費	687,237	人件費 給料 250,311 手当 178,745 法定福利費 84,550 報酬 25,332 退職給付費 101,455 賞与引当金繰入額 46,844
		11 減 価 償 却 費	13,656,970	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,620,443 無形固定資産減価償却費 1,036,527
		12 資 産 減 耗 費	304,348	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,236,776	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,093,798	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,090,592 一時借入金利息 3,206
		2 雑 支 出	3,253	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	139,725	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		11,605,058	
	1	企 業 債	10,743,600	
		1 企 業 債	10,743,600	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 9,539,500 流域下水道負担金債 1,204,100
	2	他 会 計 負 担 金	249,430	
		1 他 会 計 負 担 金	249,430	一般会計負担金
	3	国 庫 補 助 金	385,000	
		1 国 庫 補 助 金	385,000	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	222,292	
		1 受 益 者 負 担 金	195,892	
		2 工 事 負 担 金	26,400	
	5	長 期 貸 付 金 返 還 金	4,736	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,736	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		24,821,390	
	1	建 設 改 良 費	13,155,009	
		1 管 き よ 費	10,620,789	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 2,140,012 工事請負費 7,858,600 補償費 274,700 負担金 324,000 その他経費 23,477
		2 ポ ン プ 場 費	506,620	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 470,320 工事請負費 33,000 補償費 3,300
		3 処 理 場 費	59,400	処理場の建設改良事業に関する経費 修繕費 59,400
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,204,320	流域下水道に係る建設費負担金
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	54,726	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 32,290 委託料 14,530 その他経費 7,906
		6 給 与 費	634,572	人件費 給料 275,307 手当 237,393 報酬 13,613 法定福利費 108,259
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	74,582	有形固定資産の購入に関する経費
	2	企 業 債 償 還 金	11,661,181	
		1 企 業 債 償 還 金	11,661,181	企業債の元金償還金
	3	長 期 貸 付 金	5,200	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,200	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

令和5年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	482,878
	減価償却費	13,656,970
	固定資産除却損	227,348
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,648
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	482
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,348
	長期前受金戻入額	△ 3,246,858
	支払利息	2,093,798
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,488
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 82,324
	小計	13,146,106
	利息の支払額	△ 2,093,798
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,052,308
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,802,232
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,837
	国庫補助金による収入	350,000
	受益者負担金による収入	185,951
	工事負担金による収入	24,000
	一般会計からの繰入金による収入	238,375
	長期貸付金による支出	△ 5,200
	長期貸付金返還金による収入	5,309
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,098,634
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,743,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,661,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 917,581
	資金増加額 (又は減少額)	△ 963,907
	資金期首残高	2,766,331
	資金期末残高	1,802,424

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 15	(30) 142	39,249
前 年 度	(0) 15	(29) 140	35,831
比 較	(0) 0	(1) 2	3,418

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,300	18,091	83,402	15,174	11,397
	前 年 度	12,300	17,447	82,511	16,642	12,012
	比 較	0	644	891	△ 1,468	△ 615

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
525,618	556,568	1,121,435	200,266	1,321,701
520,321	543,776	1,099,928	199,382	1,299,310
5,297	12,792	21,507	884	22,391

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
34	60,614	129	96	96	141,966	111,814	101,455
24	86,227	177	96	101	150,738	110,658	54,843
10	△ 25,613	△ 48	0	△ 5	△ 8,772	1,156	46,612

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	142	304
前 年 度	15	140	456
比 較	0	2	△ 152

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,300	18,091	83,402	15,174	11,397
	前 年 度	12,300	17,447	82,511	16,642	12,012
	比 較	0	644	891	△ 1,468	△ 615

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 0	(30) 0	38,945
前 年 度	(0) 0	(29) 0	35,375
比 較	(0) 0	(1) 0	3,570

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
525,618	548,778	1,074,700	196,697	1,271,397
520,321	536,894	1,057,671	195,995	1,253,666
5,297	11,884	17,029	702	17,731

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
34	60,614	129	96	96	134,176	111,814	101,455
24	86,227	177	96	101	143,856	110,658	54,843
10	△ 25,613	△ 48	0	△ 5	△ 9,680	1,156	46,612

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	7,790	46,735	3,569	50,304
0	6,882	42,257	3,387	45,644
0	908	4,478	182	4,660

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	7,790	0	0
0	0	0	0	0	6,882	0	0
0	0	0	0	0	908	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	5,297	昇給に伴う増加分	5,297	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4 月 126 人
手 当	12,792	退職手当の増加分	46,612	
		その他の増減分	△ 33,820	積算方法の見直しによる減少分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,007	304,300
	平均給与月額 (円)	403,607	359,945
	平均年齢 (歳)	39.3	48.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,525	301,800
	平均給与月額 (円)	402,128	357,070
	平均年齢 (歳)	39.4	47.6

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	150,400	154,600
大 学 卒	182,900	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	50	37.6	5級	4	3.0	1級	0	0.0
	2級	24	18.0	6級	7	5.3	2級	1	100.0
	3級	34	25.6	7級	1	0.8	3級	0	0.0
	4級	13	9.8	8級	0	0.0			
	計					133	100.0	計	1
令和4年1月1日現在	1級	56	40.3	5級	6	4.3	1級	0	0.0
	2級	22	15.8	6級	5	3.6	2級	1	100.0
	3級	36	25.9	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	13	9.4	8級	0	0.0			
	計					139	100.0	計	1

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事 主技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 副参事	次長 参事	部長 副理事	理事
技能職	業務主事	業務主任	業務主査					

(4) 地域手当

支給対象地域	さいたま市全域
支給率	15%
支給対象職員数	142人
国の指定基準に基づく 支給率	15%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	級別の支給額設定 無 (国) 有
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和5年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川第13排水区 雨水調整池 整備事業	5	119,000	17,000	102,000	0
			6	644,000	110,500	533,500	0
			7	937,000	56,500	880,500	0
			計	1,700,000	184,000	1,516,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	東新井ポンプ場 外2施設再構築 事業	5	180,000	53,900	126,100	0
			6	686,000	201,800	484,200	0
			計	866,000	255,700	610,300	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備 考
-	-	119,000	119,000	-	7.0 %	
-	-	-	-	644,000	-	
-	-	-	-	937,000	-	
-	-	119,000	119,000	1,581,000	7.0	
-	-	180,000	180,000	-	20.8	
-	-	-	-	686,000	-	
-	-	180,000	180,000	686,000	20.8	

継 続 費 に

(令和4年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	大 平 公 園 調整池整備事業	3	200,000	0	200,000	0
			4	400,000	0	400,000	0
			5	192,000	0	192,000	0
			計	792,000	0	792,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	公 園 ポ ン プ 場 再 構 築 事 業	4	36,300	10,100	26,200	0
			5	84,700	23,700	61,000	0
			計	121,000	33,800	87,200	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備 考
0	0	-	0	-	0.0 %	逡次繰越 200,000
-	600,000	-	600,000	-	75.8	
-	-	192,000	192,000	-	24.2	
0	600,000	192,000	792,000	-	100.0	
-	36,300	-	36,300	-	30.0	
-	-	84,700	84,700	-	70.0	
-	36,300	84,700	121,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

(令和5年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水管工事	130,000	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	153,200	-	0	令和6年度	153,200	0	153,200	0
下水道浸水対策事業	222,700	-	0	令和6年度	222,700	0	222,700	0
固定資産台帳作成業務	4,730	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	4,730	0	0	4,730
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水処理センター第二期 包括的民間委託業務	1,400,938	-	0	令和5年度 から 令和10年度 まで	1,400,938	0	0	1,400,938
下水道取付管工事	323,070	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	323,070	0	323,000	70
公用車賃借料	14,100	-	0	令和5年度 から 令和11年度 まで	14,100	0	0	14,100

債務負担行為に関する調書

(令和4年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水処理センター包括的民間委託業務	1,198,000	平成30年度 から 令和4年度 まで	885,785	令和5年度	215,600	0	0	215,600
固定資産台帳作成業務	4,521	令和4年度	0	令和5年度	4,400	0	0	4,400
下水道施設緊急修繕	107,250	令和4年度	0	令和5年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和4年度	0	令和5年度	23,650	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	187,413	令和4年度	0	令和5年度	187,413	0	187,400	13
下水道汚水事業	342,600	令和4年度	0	令和5年度	342,600	0	342,600	0
下水道施設老朽化対策事業	278,800	令和4年度	0	令和5年度	278,800	0	278,800	0

令和5年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,857,110,462	
ロ 建 物	4,662,191,979		
減価償却累計額	<u>△ 1,248,357,653</u>	3,413,834,326	
ハ 構 築 物	568,334,602,139		
減価償却累計額	<u>△ 189,585,411,921</u>	378,749,190,218	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,262,110,058		
減価償却累計額	<u>△ 7,205,142,335</u>	7,056,967,723	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,528,093		
減価償却累計額	<u>△ 14,662,870</u>	4,865,223	
ヘ 建 設 仮 勘 定		914,273,391	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>395,996,241,343</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,501,832,315	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,468,995</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,507,301,310

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		7,900,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	25,334,875		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,334,875</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>18,015,200</u>

固 定 資 産 合 計 410,521,557,853

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,802,423,768

(2) 未 収 金 3,448,970,818
 貸 倒 引 当 金 △ 11,858,476 3,437,112,342

流 動 資 産 合 計 5,239,536,110

資 産 合 計 415,761,093,963

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,656,294,290	
企業債合計		167,656,294,290

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	709,398,917	
引当金合計		709,398,917

固定負債合計 168,365,693,207

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,458,501,000	
企業債合計		11,458,501,000

(2) 未払金

3,947,510,566

(3) 引当金

イ 賞与引当金	102,357,000	
引当金合計		102,357,000

(4) 預り金

流動負債合計	15,030,733	15,030,733
--------	------------	------------

15,523,399,299

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,079,340,063	
収益化累計額	△ 4,438,073,577	12,641,266,486
ロ 国庫補助金	91,946,900,960	
収益化累計額	△ 31,267,207,115	60,679,693,845
ハ 県補助金	342,583,773	
収益化累計額	△ 226,389,812	116,193,961
ニ 受益者負担金	23,188,990,670	
収益化累計額	△ 8,362,202,431	14,826,788,239
ホ 工事負担金	4,065,918,393	
収益化累計額	△ 1,720,402,227	2,345,516,166
ヘ 寄附金	97,064,030	
収益化累計額	△ 67,107,359	29,956,671
ト 他会計負担金	7,455,861,505	
収益化累計額	△ 4,201,828,174	3,254,033,331
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 38,056,169	138,134,307

長期前受金合計 94,031,583,006

繰延収益合計 94,031,583,006

負債合計 277,920,675,512

資 本 の 部

6 資 本 金			136,543,462,715
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計		187,668,005	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	626,409,731		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	482,878,000		
利 益 剰 余 金 合 計		1,109,287,731	
剰 余 金 合 計			1,296,955,736
資 本 合 計			137,840,418,451
負 債 資 本 合 計			415,761,093,963

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 185,671千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,528,271,058円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,473千円

1年超 5,275千円

計 19,748千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 47,400千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 101,875千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 15,502千円を取り崩す。

令和4年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	17,022,760		
(2)	他会計負担金	4,575,924		
(3)	その他営業収益	<u>7,553</u>	21,606,237	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	708,615		
(2)	ポンプ場費	747,004		
(3)	処理場費	299,226		
(4)	水質指導費	36,864		
(5)	流域下水道維持管理負担金	4,764,494		
(6)	普及指導費	31,175		
(7)	貸付助成事業費	5,755		
(8)	業務費	930,776		
(9)	総係費	53,890		
(10)	給与費	616,393		
(11)	減価償却費	13,502,498		
(12)	資産減耗費	<u>236,354</u>	<u>21,933,044</u>	
	営業損失			326,807
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,230,148		
(2)	雑収益	<u>6,350</u>	3,236,498	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,141,972		
(2)	雑支出	<u>79,030</u>	<u>2,221,002</u>	1,015,496
	経常利益			688,689
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>661</u>	661	
6	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 9,339</u>
	当年度純利益			679,350
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>679,350</u></u>

令和4年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,784,535,462	
ロ 建 物	4,512,493,420		
減価償却累計額	<u>△ 1,134,889,850</u>	3,377,603,570	
ハ 構 築 物	558,102,119,511		
減価償却累計額	<u>△ 177,809,861,599</u>	380,292,257,912	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,648,099,597		
減価償却累計額	<u>△ 6,998,429,915</u>	7,649,669,682	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,081,815		
減価償却累計額	<u>△ 13,884,329</u>	3,197,486	
ヘ 建 設 仮 勘 定		751,355,231	
有 形 固 定 資 産 合 計			397,858,619,343

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,440,787,820	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,203,490</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,448,991,310

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		7,436,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	28,419,297		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,419,297</u>	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			17,551,200

固 定 資 産 合 計 412,325,161,853

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,766,330,960

(2) 未 収 金

3,424,638,973

貸 倒 引 当 金

△ 10,122,424 3,414,516,549

流 動 資 産 合 計

6,180,847,509

資 産 合 計

418,506,009,362

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	168,371,195,290	
企業債合計		168,371,195,290

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	667,750,550	
引当金合計		667,750,550

固定負債合計 169,038,945,840

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,661,181,000	
企業債合計		11,661,181,000

(2) 未払金

3,846,654,423

(3) 引当金

イ 賞与引当金	101,875,000	
引当金合計		101,875,000

(4) 預り金

15,030,733	15,030,733
------------	------------

流動負債合計 15,624,741,156

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,080,478,113	
収益化累計額	△ 4,083,450,627	12,997,027,486
ロ 国庫補助金	91,610,518,146	
収益化累計額	△ 29,276,798,302	62,333,719,844
ハ 県補助金	342,789,152	
収益化累計額	△ 217,785,191	125,003,961
ニ 受益者負担金	23,011,561,940	
収益化累計額	△ 7,865,102,519	15,146,459,421
ホ 工事負担金	4,043,115,658	
収益化累計額	△ 1,621,714,492	2,421,401,166
ヘ 寄附金	97,163,383	
収益化累計額	△ 63,885,712	33,277,671
ト 他会計負担金	7,217,486,233	
収益化累計額	△ 3,930,899,174	3,286,587,059
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 34,885,169	141,305,307

長期前受金合計 96,484,781,915

繰延収益合計 96,484,781,915

負債合計 281,148,468,911

資 本 の 部

6 資 本 金			134,841,054,715
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>187,668,005</u>	<u>187,668,005</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,693,848,945		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	634,968,786		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,328,817,731</u>	<u>2,328,817,731</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,516,485,736</u>
資 本 合 計			<u>137,357,540,451</u>
負 債 資 本 合 計			<u>418,506,009,362</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は188,357千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,902,119,661円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 19,648千円

1年超 19,747千円

計 39,395千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 8,255千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 101,070千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 10,962千円を取り崩す。

この冊子は160部作成し、1部当たりの印刷経費は220円です。